

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社アパマンショップネットワーク
 コード番号 8889

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 東京都

(URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 大村 浩次
 氏名 今森 教仁

TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	5,705	(10.4)	△524	(△247.2)	△513	(△269.4)
17年3月中間期	5,166	(38.3)	356	(18.9)	303	(1.1)
(参考)17年9月期	12,971		941		876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期	△174	(△204.3)	△517	35	—	—
17年3月期	167	(8.6)	708	61	690	53
(参考)17年9月期	479		1,509	17	1,476	55

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 337,138株 17年3月中間期 235,947株 17年9月期 283,186株

②1株当たり中間(当期)純利益及び期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成18年3月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	0	00	—	—
17年9月期	—	—	1,950	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	31,207	11,083	35.5	32,658	65
17年3月中間期	14,810	4,074	27.5	17,237	81
17年9月期	22,659	11,660	51.5	34,624	15

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 339,388株 17年3月中間期 236,351株 17年9月期 335,281株

②期末自己株式数 18年3月中間期 508株 17年3月中間期 3,537株 17年9月期 508株

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	12,000	800	600	200	00
				200	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 589円 29銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,279,225		2,246,890		4,738,251	
2. 売 掛 金	855,979		758,127		660,986	
3. 棚 卸 資 産	433,037		2,094,967		1,405,779	
4. 短期営業目的有価証券	1,640,402		375,442		1,767,446	
5. 短期貸付金 ※3	1,982,555		6,187,294		3,748,982	
6. そ の 他	1,018,412		1,819,651		1,502,693	
7. 貸倒引当金	△15,009		△19,356		△21,925	
流動資産合計	8,194,603	55.3	13,463,018	43.1	13,802,214	60.9
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産 ※1	87,061	0.6	140,758	0.5	118,557	0.5
2. 無形固定資産	162,958	1.1	538,666	1.7	246,830	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	3,959,586		14,863,138		6,458,424	
(2) 長期営業目的投資有価証券	438,099		385,350		356,510	
(3) 長期貸付金 ※3	824,281		363,436		496,806	
(4) 敷金及び保証金	1,024,711		1,253,884		1,112,073	
(5) そ の 他	201,105		210,523		188,553	
(6) 貸倒引当金	△81,494		△132,987		△120,401	
投資その他の資産合計	6,366,288	43.0	16,943,346	54.3	8,491,966	37.5
固定資産合計	6,616,308	44.7	17,622,771	56.5	8,857,354	39.1
III 繰 延 資 産						
1. 社債発行費	—		121,400		—	
繰延資産合計	—	—	121,400	0.4	—	—
資 産 合 計	14,810,912	100.0	31,207,190	100.0	22,659,568	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	385,642		321,814		315,721	
2. 1年内償還予定社債	—		494,000		—	
3. 短期借入金 ※2.4.5	4,579,060		3,955,850		2,261,670	
4. 未払法人税等	150,431		53,491		297,067	
5. 預 り 金	339,579		645,794		456,623	
6. 貸株担保預り金 ※7	—		1,700,000		1,700,000	
7. 賞与引当金	53,790		63,564		62,485	
8. そ の 他	537,412		1,096,857		709,095	
流動負債合計	6,045,916	40.8	8,331,372	26.7	5,802,664	25.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債	—		4,446,000		—	
2. 長期借入金 ※2	3,760,170		6,400,880		4,329,030	
3. 退職給付引当金	11,327		19,505		14,962	
4. 敷金預り金	836,344		777,062		753,442	
5. そ の 他	82,982		148,415		98,649	
固定負債合計	4,690,823	31.7	11,791,864	37.8	5,196,083	22.9
負債合計	10,736,739	72.5	20,123,236	64.5	10,998,748	48.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,769,086	11.9	5,446,496	17.5	5,301,311	23.4
II 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金	1,217,112		4,894,521		4,749,336	
資本剰余金合計	1,217,112	8.2	4,894,521	15.7	4,749,336	21.0
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金	6,225		6,225		6,225	
2. 中間(当期)未処分利益	1,224,581		596,205		1,476,421	
利益剰余金合計	1,230,807	8.3	602,430	1.9	1,482,647	6.5
IV その他有価証券評価差額金	74,794	0.5	171,762	0.5	158,782	0.7
V 自 己 株 式	△217,627	△1.4	△31,256	△0.1	△31,256	△0.1
資本合計	4,074,173	27.5	11,083,953	35.5	11,660,820	51.5
負債・資本合計	14,810,912	100.0	31,207,190	100.0	22,659,568	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,166,006	100.0	5,705,525	100.0	12,971,707	100.0
II 売 上 原 価	3,817,394	73.9	4,600,481	80.6	9,660,483	74.5
売 上 総 利 益	1,348,612	26.1	1,105,043	19.4	3,311,223	25.5
III 販売費及び一般管理費	992,146	19.2	1,629,589	28.6	2,369,342	18.2
営 業 利 益 又は営業損失(△)	356,465	6.9	△524,545	△9.2	941,881	7.3
IV 営 業 外 収 益 ※1	38,227	0.8	119,890	2.1	235,002	1.8
V 営 業 外 費 用 ※2	91,383	1.8	109,294	1.9	300,064	2.3
経 常 利 益 又は経常損失(△)	303,309	5.9	△513,949	△9.0	876,818	6.8
VI 特 別 利 益 ※3	—	—	266,047	4.6	—	—
VII 特 別 損 失	10,953	0.2	30,000	0.5	41,745	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	292,355	5.7	△277,902	△4.9	835,073	6.4
法人税、住民税及び事業税	148,150		40,792		430,704	
法人税等調整額	△22,990	2.5	△144,275	△1.8	△75,006	2.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	167,195	3.2	△174,418	△3.1	479,374	3.7
前期繰越利益	1,073,868		770,623		1,073,868	
合併引継未処理損失	—		—		37,315	
自己株式処分差損	16,482		—		39,505	
中間(当期)未処分利益	1,224,581		596,205		1,476,421	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成16年 9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ)払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ)貸借対照表の表示 同 左</p> <p>ロ)損益区分 同 左</p> <p>ハ)払戻し処理 同 左</p>	<p>①有価証券</p> <p>イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同 左 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ)貸借対照表の表示 同 左</p> <p>ロ)損益区分 同 左</p> <p>ハ)払戻し処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	②棚卸資産 1)商品 最終仕入原価法を採用して おります。 2)販売用不動産 個別原価法を採用しており ます。 また、賃貸中の建物につい ては定額法にて減価償却を行 っております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 35年～45年 3)仕掛品 個別原価法を採用しており ます。	②棚卸資産 1)商品 同 左 2)販売用不動産 個別原価法を採用しており ます。 また、賃貸中の建物につい ては定額法にて減価償却を行 っております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 27年～45年 3) —	②棚卸資産 1)商品 同 左 2)販売用不動産 個別原価法を採用しており ます。 また、賃貸中の建物につい ては定額法にて減価償却を行 っております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 35年～45年 3) —
2. 固定資産の減価償却 の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建 物 8年～15年 構築物 3年～10年 工具器具備品 5年～6年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおり であります。 営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウエア 3年 自社利用のソフトウエア 5年	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 ② —	①新株発行費 同 左 ②社債発行費 3年で均等償却しておりま す。	①新株発行費 同 左 ② —

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
4. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日
(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、147,182千円であります。	—

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益が6,981千円減少しております。	「繰延資産の処理方法」 社債発行費の処理方法は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、発行目的が株式取得による子会社化のための資金であることを勘案して、商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費3年)で每期均等額を償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は123,593千円増加し、税引前中間純利益は123,593千円増加しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,782 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 626,800 千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,131,260 千円 長期借入金 3,257,970 千円 計 4,905,600 千円</p> <p>※3 当社は4社の連結子会社と当座借越を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座借越の極度額 3,200,000 千円 当座借越の未実行 残高 1,035,000 千円 差引額 2,165,000 千円</p> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 4,100,000 千円 借入実行残高 2,300,000 千円 差引額 1,800,000 千円</p> <p>※5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計 1,997,500 千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>6 偶発債務 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,050 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 626,799 千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,539,050 千円 長期借入金 5,450,480 千円 計 8,989,530 千円</p> <p>※3 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座借越の極度額 11,400,000 千円 当座借越の未実行 残高 8,530,000 千円 差引額 2,870,000 千円</p> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 4,900,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差引額 4,800,000 千円</p> <p>※5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計 202,500 千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>6 偶発債務 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,807 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 626,800 千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,104,870 千円 長期借入金 3,905,230 千円 計 6,010,100 千円</p> <p>※3 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座借越の極度額 10,400,000 千円 当座借越の未実行 残高 7,563,000 千円 差引額 2,837,000 千円</p> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 4,700,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,700,000 千円</p> <p>※5 財務制限条項 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計 589,500 千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>6 偶発債務 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株AS7 nett</td> <td>8,457,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,457,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株AS7 nett	8,457,000	借入債務	合計	8,457,000	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小倉興産株</td> <td>9,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	小倉興産株	9,000,000	借入債務	合計	9,000,000	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株AS7 nett</td> <td>8,457,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,457,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株AS7 nett	8,457,000	借入債務	合計	8,457,000	—
保証先	金額(千円)	内容																											
株AS7 nett	8,457,000	借入債務																											
合計	8,457,000	—																											
保証先	金額(千円)	内容																											
小倉興産株	9,000,000	借入債務																											
合計	9,000,000	—																											
保証先	金額(千円)	内容																											
株AS7 nett	8,457,000	借入債務																											
合計	8,457,000	—																											

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年9月30日現在)
※7 —	※7 投資有価証券（時価総額 4,836,000 千円）連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。 なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に 1,700,000 千円計上しております。	※7 投資有価証券（時価総額 2,811,600 千円）連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。 なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に 1,700,000 千円計上しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 33,584 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 67,685 千円 受取保証料 44,630 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 77,680 千円 受取配当金 22,330 千円 匿名組合利益 62,120 千円 受取保証料 52,027 千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 48,049 千円 新株発行費 11,647 千円 支払手数料 10,981 千円 貸倒引当金繰入 18,550 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 72,560 千円 新株発行費 4,571 千円 支払手数料 10,043 千円 社債発行費償却 13,336 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 98,760 千円 新株発行費 86,408 千円 支払手数料 23,795 千円 貸倒引当金繰入 36,500 千円 匿名組合損失 45,664 千円
※3. —	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 266,047 千円	※3. —
4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,501 千円 無形固定資産 28,655 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 14,242 千円 無形固定資産 26,947 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 22,101 千円 無形固定資産 54,445 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">657,912</td> <td style="text-align: right;">368,255</td> <td style="text-align: right;">289,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,846</td> <td style="text-align: right;">65,382</td> <td style="text-align: right;">52,463</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">775,759</td> <td style="text-align: right;">433,638</td> <td style="text-align: right;">342,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">149,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">300,825 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">450,488 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,101 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">111,968 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">225,133 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">337,102 千円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	657,912	368,255	289,657	無形固定資産	117,846	65,382	52,463	合 計	775,759	433,638	342,120	1 年 内	149,663 千円	1 年 超	300,825 千円	合 計	450,488 千円	支払リース料	79,765 千円	減価償却費相当額	75,830 千円	支払利息相当額	6,101 千円	1 年 内	111,968 千円	1 年 超	225,133 千円	合 計	337,102 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,231,388</td> <td style="text-align: right;">582,476</td> <td style="text-align: right;">648,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,443</td> <td style="text-align: right;">60,242</td> <td style="text-align: right;">44,201</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,335,832</td> <td style="text-align: right;">642,718</td> <td style="text-align: right;">693,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">247,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">463,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">710,612 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,409 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,727 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,146 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">193,689 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">313,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">507,070 千円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,231,388	582,476	648,912	無形固定資産	104,443	60,242	44,201	合 計	1,335,832	642,718	693,113	1 年 内	247,206 千円	1 年 超	463,405 千円	合 計	710,612 千円	支払リース料	102,409 千円	減価償却費相当額	94,727 千円	支払利息相当額	8,146 千円	1 年 内	193,689 千円	1 年 超	313,381 千円	合 計	507,070 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649,507</td> <td style="text-align: right;">323,472</td> <td style="text-align: right;">326,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124,951</td> <td style="text-align: right;">70,821</td> <td style="text-align: right;">54,130</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">780,748</td> <td style="text-align: right;">398,678</td> <td style="text-align: right;">382,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">146,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">245,155 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">391,798 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,784 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">117,808 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">175,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">293,234 千円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	6,289	4,384	1,905	工具器具備品	649,507	323,472	326,035	ソフトウェア	124,951	70,821	54,130	合 計	780,748	398,678	382,070	1 年 内	146,643 千円	1 年 超	245,155 千円	合 計	391,798 千円	支払リース料	158,710 千円	減価償却費相当額	148,343 千円	支払利息相当額	11,784 千円	1 年 内	117,808 千円	1 年 超	175,426 千円	合 計	293,234 千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	657,912	368,255	289,657																																																																																																																	
無形固定資産	117,846	65,382	52,463																																																																																																																	
合 計	775,759	433,638	342,120																																																																																																																	
1 年 内	149,663 千円																																																																																																																			
1 年 超	300,825 千円																																																																																																																			
合 計	450,488 千円																																																																																																																			
支払リース料	79,765 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	75,830 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	6,101 千円																																																																																																																			
1 年 内	111,968 千円																																																																																																																			
1 年 超	225,133 千円																																																																																																																			
合 計	337,102 千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,231,388	582,476	648,912																																																																																																																	
無形固定資産	104,443	60,242	44,201																																																																																																																	
合 計	1,335,832	642,718	693,113																																																																																																																	
1 年 内	247,206 千円																																																																																																																			
1 年 超	463,405 千円																																																																																																																			
合 計	710,612 千円																																																																																																																			
支払リース料	102,409 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	94,727 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	8,146 千円																																																																																																																			
1 年 内	193,689 千円																																																																																																																			
1 年 超	313,381 千円																																																																																																																			
合 計	507,070 千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
車両運搬具	6,289	4,384	1,905																																																																																																																	
工具器具備品	649,507	323,472	326,035																																																																																																																	
ソフトウェア	124,951	70,821	54,130																																																																																																																	
合 計	780,748	398,678	382,070																																																																																																																	
1 年 内	146,643 千円																																																																																																																			
1 年 超	245,155 千円																																																																																																																			
合 計	391,798 千円																																																																																																																			
支払リース料	158,710 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	148,343 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,784 千円																																																																																																																			
1 年 内	117,808 千円																																																																																																																			
1 年 超	175,426 千円																																																																																																																			
合 計	293,234 千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	664,044	2,567,950	1,903,905

当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,312,892	11,726,451	4,413,558
関連会社株式	616,799	4,735,250	4,118,450

前事業年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,151,991	3,325,830	2,173,838

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日								
<p>1株当たり純資産額 17,237.81円</p> <p>1株当たり中間純利益 708.61円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 690.53円</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 32,658.65円</p> <p>1株当たり中間純利益 △517.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 34,624.15円</p> <p>1株当たり当期純利益 1,509.17円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,476.55円</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,291.03円</p> <p>1株当たり当期純利益 1,481.28円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,461.18円</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,479.24円</td> <td>1株当たり純資産額 13,291.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 681.33円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,481.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,479.24円	1株当たり純資産額 13,291.03円	1株当たり中間純利益 681.33円	1株当たり当期純利益 1,481.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 12,479.24円	1株当たり純資産額 13,291.03円									
1株当たり中間純利益 681.33円	1株当たり当期純利益 1,481.28円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,471.16円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
中間(当期)純利益(千円)	167,195	△ 174,418	479,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	167,195	△ 174,418	427,374
普通株式の期中平均株式数(株)	235,947	337,138	283,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権の数 5,128個)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>																								
<p>1. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の理由 今後の事業拡大(M&A及び投資)に伴う資金需要に対応するために行うもの及び借入金返済のためであります。</p> <p>(2) 新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 90,000株 ②発行価格 1枚につき 74,958円 ③発行価格の総額 6,746,220,000円 ④資本組入額 1枚につき 37,479円 ⑤資本組入額の総額 3,737,110,000円 ⑥申込期日 平成17年4月7日 ⑦払込期日 平成17年4月8日 ⑧配当起算日 平成17年4月1日 ⑨割当先及び株式数 有限会社S Tアドバイザー 72,473株 大村 浩次 2,668株 高橋孝嘉 1,734株 小川秀男 1,734株 渡邊定雄 1,067株 上記他36名(社) 10,324株</p> <p>⑩新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑪資金の使途 事業資金(M&A及び投資)及び借入金返済に充当の予定であります。</p> <p>⑫新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <p>a. 増資前の発行済株式総数 239,88株 b. 増資による発行株式数 90,00株 c. 増資後の発行済株式総数 329,88株</p> <p>なお、これにより平成17年4月8日現在の資本金は、5,142,196,720円、資本準備金は4,590,222,220円となります。</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 679,792株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="596 1003 1000 1619"> <tr> <td colspan="2">前中間会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,745.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>236.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>230.17円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当中間会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>10,886.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>△172.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,541.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>503.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>492.18円</td> </tr> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	5,745.93円	1株当たり中間純利益	236.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	230.17円	当中間会計期間		1株当たり純資産額	10,886.22円	1株当たり中間純利益	△172.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。		前事業年度		1株当たり純資産額	11,541.38円	1株当たり当期純利益	503.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円	<p>1. 公開買付け及び業務提携</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト(JASDAQ: 銘柄コード7527、以下「対象会社」という)の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社(東証第二部: 銘柄コード9815)と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT(情報技術)を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No.1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト ②代表者 代表取締役社長 永松 憲一 ③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号 ④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス ⑤資本の額 700,000千円 (平成17年9月30日現在) ⑥発行済株式総数 21,424,400株 (平成17年9月30日現在) ⑦売上高 1,313,377千円 (平成17年3月期)</p> <p>(3) 取得枚数 12,854,700株 (4) 取得金額 2,442,393千円 (5) 取得年月日 平成17年11月24日 (6) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当する予定であります。</p>
前中間会計期間																										
1株当たり純資産額	5,745.93円																									
1株当たり中間純利益	236.20円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	230.17円																									
当中間会計期間																										
1株当たり純資産額	10,886.22円																									
1株当たり中間純利益	△172.45円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。																										
前事業年度																										
1株当たり純資産額	11,541.38円																									
1株当たり当期純利益	503.05円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円																									

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
<p>2. 関連会社の増加</p> <p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、更なる業容拡大等による成長発展を実現すべく、株式会社鈴木工務店との資本・業務提携を決議いたしました。これに伴い、以下の通り株式を取得した結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1)目的 株式会社鈴木工務店の保有する技術力と当社の情報力・営業力との融合により、非常に高いシナジー効果が期待できることから業務提携をいたしました。</p> <p>(2)鈴木工務店の概要</p> <p>①名称 株式会社鈴木工務店</p> <p>②主な事業内容 建設事業、開発事業</p> <p>③設立年月日 昭和46年4月6日</p> <p>④本店所在地 静岡県三島市八反畑 117-1</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 千葉 慎二</p> <p>⑥資本の額 712,629,398円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>⑦従業員数 49名</p> <p>(3)株式取得の時期 平成17年5月25日</p> <p>(4)取得した株式の数 普通株式 3,030,000株</p> <p>(5)取得価額 472,680,000円 (1株につき156円)</p> <p>(6)取得後の持分比率 当社及び当社連結子会社の合算で発行済株式総数の30.0%に相当する持分を保有しております(既存取得株式600,000株を含む)。</p> <p>(7)支払資金の調達及び支払方法 当該株式の取得資金は、自己資金により調達しております。</p>	<p>2. 会社分割による持株会社への移行及び商号変更について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の当社臨時株主総会の承認を条件として、平成18年7月1日を効力発生日として、不動産情報ネットワーク事業(以下、「FC事業」)、アセットマネジメント事業(以下、「AM事業」)及びプロパティマネジメント事業(以下、「PM事業」)の3事業を会社分割し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また、会社分割実施後、商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更いたします。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、不動産情報ネットワーク事業としての「FC及びポータル事業」、不動産流動化や不動産ファンド等を行う「AM事業」、不動産の賃貸斡旋及び賃貸管理事業を行う「リーシング及びPM事業」を展開しております。日本最大の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制の構築に向け、具体的な検討を行ってまいりました。</p> <p>今後、持株会社体制への移行に伴い、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業並びに、プロパティマネジメント事業の3事業体制に移行します。会社分割により、3事業は、グループ全体の経営戦略に基づきつつ、それぞれ独立した経営主体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開が可能になるものと考えております。</p> <p>また、当社の事業内容は、主に株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸となります。</p> <p>3事業体制の概要は、以下のとおりです。</p> <p>①不動産情報ネットワーク事業(FC事業・不動産ポータル事業)</p> <p>FC事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)をコア・カンパニーとして、不動産賃貸斡旋を中心としたフランチャイズ事業を展開します。</p> <p>また、上場子会社である株式会社システムソフトとの連携を深め、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」事業の強化を図ります。</p>	<p>—</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
	<p>②アセットマネジメント事業 (AM 事業) AM事業の分割承継会社である株式会社ASNアセットマネジメントをコア・カンパニーとして、投資用マンション等のプリンシパルインベストメント業務及びファンドマネジメント業務を展開します。 また、上場子会社である株式会社鈴木工務店との連携を深め、コンストラクション事業の強化を図ります。</p> <p>③プロパティマネジメント事業 (リーシング及びPM 事業) リーシング及びPM事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップリーシングをコア・カンパニーとして、リーシング事業及び賃貸管理事業を展開します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>分割契約書調印 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成 18 年 6 月 29 日 (予定)</p> <p>分割期日 平成 18 年 7 月 1 日 (予定)</p> <p>分割登記 平成 18 年 7 月 1 日 (予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>(イ)分割方式 当社を分割会社(株式会社アパマンショップホールディングス)とし、株式会社アパマンショップネットワークをFC事業の受皿会社、株式会社ASNアセットマネジメントをAM事業の受皿会社及び株式会社アパマンショップリーシングをリーシング及びPM事業の受皿会社を分割承継会社とする分社型吸収分割です。会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得た上で行います。 当社は、平成18年7月1日以降、持株会社となるため、「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更いたします。 FC事業の受皿会社である株式会社アパマンショップネットワークは、「株式会社ASNネットワーク」として平成18年4月25日付けで設立し、一旦平成18年4月28日付けで「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更し、平成18年7月1日以降、当社の現商号である「株式会社アパマンショップネットワーク」に商号変更いたします。</p> <p>(ロ)当分割方式を採用する理由 持株会社に移行できる分社型吸収分割を採用します。</p> <p>③ 株式の割当比率</p> <p>(イ)株式割当比率 分割に際して、分割承継会社は、株式その他の金銭等の割当を行いません。</p>	

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>(㊦) 株式割当比率の算定根拠</p> <p>上記分割承継会社3社とも当社の完全子会社ですので、割当てられる株式の数にかかわらず当社の純資産額に変動はありません。このため、新たな株式その他の金銭等の割当を行わないことといたしました。</p> <p>④ 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>⑤ 分割承継会社が承継する権利義務 FC 事業、AM 事業並びに、リーシング及びPM 事業につき、それぞれの営業に係る資産及び負債並びに契約の一切を承継いたします。ただし、吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除きます。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み 当社の直近の貸借対照表を基礎に、分割後の当社及び分割承継会社各社の資産、負債及び純資産の額を算定したところ、債務の履行を確保するために十分な純資産が存在すると見込まれること、及び今後の事業展開等を勘案し、当社及び各社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断されます。</p>	

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日												
—	<p>3. 子会社との簡易合併</p> <p>当社は、平成 18 年 5 月 1 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し当社が持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図ることを目的として、子会社である小倉興産株式会社の吸収合併を決議いたしました。合併後は、小倉興産株式会社の子会社である小倉興産プロパティ株式会社が、「小倉興産株式会社」に商号変更し当社グループにおける、事業用不動産（オフィス、倉庫、店舗、駐車場、ホテルなど）のリーシング&プロパティマネジメント事業を展開してまいります。なお、現小倉興産株式会社のリーシング&プロパティマネジメント事業は、すでに小倉興産プロパティ株式会社に承継されております。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>合併契約書調印 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>当社及び小倉興産は、会社法第 796 条第 3 項の規定（簡易合併）及び会社法第 784 条第 1 項の規定（略式合併）に基づき、合併契約書に関する株主総会の承認を得ず、合併を行う予定であります。</p> <p>合併期日 平成 18 年 7 月 1 日（予定） 合併登記 平成 18 年 7 月 1 日（予定）</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社、小倉興産を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>普通株式</p> <table border="1" data-bbox="563 1402 1038 1469"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.00667</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産の株式 1 株に対して、当社の株式 0.00667 株を（小倉興産の株式 150 株に対して、当社の株式 1 株を）割当てます。ただし、当社の保有する小倉興産株式 20,000,000 株については割当交付いたしません。</p> <p>新株予約権（ストックオプション）</p> <table border="1" data-bbox="563 1686 1038 1753"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産のストックオプション 1 個に対して、当社の新株予約権 1 個を割当てます。</p> <p>④ 合併比率の算定根拠</p> <p>合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。</p> <p>合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については市場株価法及び DCF 法により、小倉興産については類似会社比較法及び DCF 法により株式価値</p>	会社名	当社	小倉興産	合併比率	0.00667	1	会社名	当社	小倉興産	合併比率	1	1	—
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	0.00667	1												
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	1	1												

前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>評価を実施しました。</p> <p>⑤ 合併により発行する当社の新株式数等 普通株式 3,294 株 (配当起算日 : 平成 18 年 4 月 1 日) ※ 上記の株式数は、平成 18 年 3 月 1 日現在の小倉興産の発行済株式総 数を基準に算出しております。 新株予約権 2,696 個 ※ 新株予約権の目的株式数が1個当り 2株ですので、当社の潜在株式は合 計 5,392 株増加します。</p> <p>⑥ 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>⑦ 資本金 資本金の変更はありません。</p>	

(2) 役員の変動

①新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山田 毅志

②退任予定監査役

(非常勤) 監査役 坂田 達哉

③就任予定日

平成18年6月29日